

平成26年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成27年8月

会計管理者庶務集中局
集中業務課・物品契約課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	2
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	6
8	事業別実施状況調べ	8
9	予備費の充用調べ	9
10	繰越関係調べ	9
	(1) 継続費通欠繰越調べ	9
	(2) 繰越明許費調べ	9
	(3) 事故繰越調べ	9
11	収入証紙取扱額調べ	9
12	収入事務処理状況調べ	9
	(1) 分担金及び負担金	9
	(2) 使用料	9
	(3) 手数料	9
	(4) 財産収入	9
	(5) 寄付金	9
	(6) 諸収入	10
	(7) 現金の取扱状況	10
13	税外収入未済額調べ	11
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	12
15	税外収入不納欠損額調べ	13
16	債務負担行為の状況調べ	14
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	15
	(1) 負担金	15
	(2) 補助金	15
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	15
	(3) 交付金	15
	(4) 委託料	16
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	16
18	工事請負費調べ	17
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	17
19	財産に関する調べ	17
	(1) 公有財産	17
	(2) 金券類の受払状況	17
	(3) 基金	17
	(4) 債権	17
20	財産の貸付及び使用許可調べ	17
	(1) 土地及び建物	17
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	17
21	借受不動産明細調べ	17
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	18
	(1) 職員住宅	18
	(2) 職員駐車場	18
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	18
24	寄附物件の受納状況調べ	18
25	備品の処分状況調べ	18
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	19
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	19
	(2) 物品の照合	19
27	貸付金等状況調べ	19
	(1) 総括表	19
	(2) 償還状況	19
28	集中化業務収支状況調べ	20
○	意見、要望等	21

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1)指摘事項

指摘意見	措置状況等
<p>物品の管理について</p> <p>物品出納簿と現物が照合しなかった物品(所在不明の物品)について、その後相当の期間を経たにもかかわらず物品亡失の手続きを行っていなかったため、今後このようなことのないよう適正な事務処理を行われたい。 ・対象物品数:5点</p>	<p>平成25年度に物品出納簿と現物が照合しなかった物品(片袖机1、パソコンデスク1、事務用椅子3)について、物品保管主任から所属長に報告があったものの、過去に所在不明の物品が発見されている例があったことから、所属長が今後も物品の所在を探し続けていく方針としたため、亡失の判断が遅れた。 対象物品5点については、平成26年12月11日に亡失の手続きを行った。 今後物品出納簿と現物が照合しない場合は、速やかな原因の調査を行い、迅速な方針決定と必要な措置を講じることとする。</p>

(2)監査意見

監査意見	措置状況等
<p>物品管理に係る適正な事務取扱について</p> <p>定期監査において特に物品の管理状況等について確認したところ、毎年度1回以上行うこととされている物品と物品出納簿との照合の際、現物の確認ができなかったものについて速やかな調査やその調査に基づく亡失の判断を行っておらず、複数年放置していた機関が相当数(14機関)あった。また、物品照合結果(物品の有無)についての情報が、所属内で共有されていない状況も見受けられた。</p> <p>物品事務取扱規則では、物品保管主任に照合実施を義務付けており、現物確認できず亡失と判断したものについては物品亡失の報告を行うこととしているが、継続して探しているものについては亡失の判断時期に関する定めがないため、亡失の判断をしていなかった機関(庶務集中局)も存在した。</p> <p>物品照合の際に現物確認ができなければ、規則に定めがなくとも速やかに調査を行い物品亡失の判断を行うことは、県民の財産である物品の適正管理の観点から取扱者の意識として自ずと求められている。</p> <p>については、物品事務を総括する庶務集中局をはじめとして各部局において、県民の財産である物品の適正管理についての認識を新たにしていきたい。</p>	<p>平成26年12月19日付会計管理者庶務集中局長通知「物品の適正な管理について」を発出して、照合結果を所属内で共有し、亡失の処理を含め必要な措置を講じるなど物品の適正管理について注意喚起を図った。</p> <p>また、同日付けで物品規則の運用方針の見直しを行い、上記通知の措置が確実にとれるよう、照合結果を記録する様式である検査票の見直しを行った。</p> <p>さらに、平成27年3月11日付物品契約課長通知「年度末及び年度当初における物品事務の取扱に係る留意事項について」を発出し、点検の上、必要な手続を行うよう指導した。</p> <p>また、平成27年3月及び4月の「平成27年度会計・物品事務等制度改正説明会」、5月の「会計事務基礎的業務力向上研修会」、7月職員人材開発センター主催の「業務指導力向上講座」など研修の場を活用し物品の適正な管理について指導を行った。</p> <p>今後は、本庁物品検査や出納機関に対する会計実地検査を通じて指導を行う。</p>

(3)決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
集中業務課	集中化業務担当	1 庶務及び会計事務に係る集中処理に関すること。 2 県庁ワークセンターの運営に関すること。
	自動車管理担当	3 庁用自動車の管理に関すること。
物品契約課	物品調達担当	4 会計(物品に係るものに限る。)の監督に関すること。 5 物品の取得及び処分に関すること。 6 競争入札(建設工事及び測量設計に係るものを除く。)に参加する者に必要な資格の決定に関すること。
	契約担当	7 契約事務に係る集中化に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	
定員	13	13	0	0	4	5	17	18	
現員	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	13	13	0	0	4	4	17	17	
過不足(△)	0	0	0	0	0	△1	0	△1	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	25	23	0	0	0	0	25	23	一般事務 25

5 役付職員の調べ

(平成27年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
庶務集中局長	佐藤 洋子	2	4	
集中業務課長	(兼) 佐藤 洋子			
課長補佐	上杉 昌弘	1	4	通算:8年4月
物品契約課長	前根 隆彦	1	0	
課長補佐	坂本 友明	6	4	
課長補佐	(兼) 國本 幸男	1	4	会計局会計指導課 課長補佐

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																												
<p>用品調達等集中管理事業特別会計</p> <p>(1)購買費</p> <p>決算額</p> <p style="padding-left: 20px;">426,774千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>事業収入</p> <p style="padding-left: 20px;">426,774千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的</p> <p>本庁及び出納機関の用品の集中購入を行い、良質低廉な事務用品及び石油製品を供給し、事務能率の向上と予算の効率的執行を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>平成26年度用品の指定品目の選定に当たっては、用品会計を利用している各機関から意見要望の聞き取りを行うとともに、過去の購入実績等を踏まえ、用品指定品目の選定を行った。 一般事務用品については、平成25年度:301品目が平成26年度:281品目となった。</p> <p>(指定品目)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">指 定 品 目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般事務用品</td> <td>コピー用紙、各種ファイル類等281品目</td> </tr> <tr> <td>印刷製本等</td> <td>封筒、名刺台紙、文書保存箱等在庫用品47品目</td> </tr> <tr> <td>石油製品</td> <td>ガソリン、重油、軽油、灯油等8品目</td> </tr> </tbody> </table> <p>(決算内訳)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">平成25年度(a)</th> <th style="text-align: center;">平成26年度(b)</th> <th style="text-align: center;">差引(b)-(a)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般事務用品 (消耗品費)</td> <td style="text-align: right;">101,143,976</td> <td style="text-align: right;">101,596,659</td> <td style="text-align: right;">452,683</td> </tr> <tr> <td>印刷製本等 (印刷製本費)</td> <td style="text-align: right;">7,424,076</td> <td style="text-align: right;">7,314,629</td> <td style="text-align: right;">△ 109,447</td> </tr> <tr> <td>石油製品 (燃料費)</td> <td style="text-align: right;">344,463,369</td> <td style="text-align: right;">317,863,439</td> <td style="text-align: right;">△ 26,599,930</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">453,031,421</td> <td style="text-align: right;">426,774,727</td> <td style="text-align: right;">△ 26,256,694</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり、改善等に取り組んだ点</p> <p>特になし。</p> <p>ウ 成果</p> <p>集中取得による事務能率の向上と、予算の効率的執行(まとまった数量による契約単価の低減)という所期の事業目的を達成することができた。</p> <p>エ 課題</p> <p>より透明性、公平性の高い効率的な物品調達を進める。</p>	区 分	指 定 品 目	一般事務用品	コピー用紙、各種ファイル類等281品目	印刷製本等	封筒、名刺台紙、文書保存箱等在庫用品47品目	石油製品	ガソリン、重油、軽油、灯油等8品目	区 分	平成25年度(a)	平成26年度(b)	差引(b)-(a)	一般事務用品 (消耗品費)	101,143,976	101,596,659	452,683	印刷製本等 (印刷製本費)	7,424,076	7,314,629	△ 109,447	石油製品 (燃料費)	344,463,369	317,863,439	△ 26,599,930	計	453,031,421	426,774,727	△ 26,256,694	
区 分	指 定 品 目																													
一般事務用品	コピー用紙、各種ファイル類等281品目																													
印刷製本等	封筒、名刺台紙、文書保存箱等在庫用品47品目																													
石油製品	ガソリン、重油、軽油、灯油等8品目																													
区 分	平成25年度(a)	平成26年度(b)	差引(b)-(a)																											
一般事務用品 (消耗品費)	101,143,976	101,596,659	452,683																											
印刷製本等 (印刷製本費)	7,424,076	7,314,629	△ 109,447																											
石油製品 (燃料費)	344,463,369	317,863,439	△ 26,599,930																											
計	453,031,421	426,774,727	△ 26,256,694																											

事業名	概要																				
(2)自動車管理事業 決算(見込)額 181,202千円 (財源内訳) 事業収入 181,202千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 庁用自動車(特殊用途車両を除く)について、本庁、中部総合事務所、西部総合事務所、東部庁舎、八頭庁舎及び日野振興センター管理分の集中管理を行うとともに、更新予定の車両について一括リース調達することで、事業の効率的な運用を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>自動車台数一覧(H27. 3. 31現在)</p> <table border="1" data-bbox="523 539 1332 741"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>軽自動車</th> <th>普通自動車</th> <th>バス等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集中管理分 (本庁、5庁舎)</td> <td>278 (270)</td> <td>86 (80)</td> <td>6 (4)</td> <td>370 (354)</td> </tr> <tr> <td>その他(上記を 除く単独所属)</td> <td>128 (128)</td> <td>27 (27)</td> <td>2 (2)</td> <td>157 (157)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>406 (398)</td> <td>113 (107)</td> <td>8 (6)</td> <td>527 (511)</td> </tr> </tbody> </table> <p>注)括弧はリース車台数で内数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料 127,950,429 円 ・燃料費、事故修繕費等 51,996,582 円 ・その他(公課費等) 1,255,560 円 <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし。</p> <p>ウ 成 果 集中管理と一括リース契約により、経費の効率的な執行を図ることができた。</p> <p>エ 課 題 特になし。</p>	区 分	軽自動車	普通自動車	バス等	計	集中管理分 (本庁、5庁舎)	278 (270)	86 (80)	6 (4)	370 (354)	その他(上記を 除く単独所属)	128 (128)	27 (27)	2 (2)	157 (157)	計	406 (398)	113 (107)	8 (6)	527 (511)
区 分	軽自動車	普通自動車	バス等	計																	
集中管理分 (本庁、5庁舎)	278 (270)	86 (80)	6 (4)	370 (354)																	
その他(上記を 除く単独所属)	128 (128)	27 (27)	2 (2)	157 (157)																	
計	406 (398)	113 (107)	8 (6)	527 (511)																	

事業名	概	要																								
(3)集中管理経費支払事業 決算(見込)額 3,048,895千円 (財源内訳) 事業収入 3,048,895千円	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 新聞購読料・定期刊行物購読料・コピー機使用料等共通経費の支払、航空券の支払及び臨職・非常勤職員への報酬等の支払と各種手続等の集中化により、業務効率の向上を図る。 (イ)事業の実施状況 事業ごとにデータベースを活用し、支払事務等の集中化で迅速な事務処理を行った。																									
	主な事業 <table border="1" data-bbox="539 622 1401 824"> <thead> <tr> <th>業務名</th> <th>処理内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共通経費支払業務</td> <td>データベースによる新聞・定期刊行物・コピー機の利用状況の確認、支払等</td> </tr> <tr> <td>航空券支払業務</td> <td>航空券発券承認、利用状況の集計、支払等</td> </tr> <tr> <td>臨職・非常勤職員報酬等支払業務</td> <td>基本・例月情報データベース登録処理、報酬等支払、社会保険料等納付等</td> </tr> </tbody> </table>	業務名	処理内容	共通経費支払業務	データベースによる新聞・定期刊行物・コピー機の利用状況の確認、支払等	航空券支払業務	航空券発券承認、利用状況の集計、支払等	臨職・非常勤職員報酬等支払業務	基本・例月情報データベース登録処理、報酬等支払、社会保険料等納付等																	
業務名	処理内容																									
共通経費支払業務	データベースによる新聞・定期刊行物・コピー機の利用状況の確認、支払等																									
航空券支払業務	航空券発券承認、利用状況の集計、支払等																									
臨職・非常勤職員報酬等支払業務	基本・例月情報データベース登録処理、報酬等支払、社会保険料等納付等																									
	<table border="1" data-bbox="539 875 1401 1144"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="text-align: right;">単位:円</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>予算額(a)</th> <th>決算額(b)</th> <th>差引(a)-(b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共通経費(新聞、定期刊行物購読料、コピー)</td> <td>255,020,672</td> <td>225,192,174</td> <td>29,828,498</td> </tr> <tr> <td>航空券利用料</td> <td>237,173,170</td> <td>237,173,170</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>臨時・非常勤職員報酬等</td> <td>3,201,683,158</td> <td>2,586,530,321</td> <td>615,152,837</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,693,877,000</td> <td>3,048,895,665</td> <td>644,981,335</td> </tr> </tbody> </table>	単位:円				区分	予算額(a)	決算額(b)	差引(a)-(b)	共通経費(新聞、定期刊行物購読料、コピー)	255,020,672	225,192,174	29,828,498	航空券利用料	237,173,170	237,173,170	0	臨時・非常勤職員報酬等	3,201,683,158	2,586,530,321	615,152,837	計	3,693,877,000	3,048,895,665	644,981,335	
単位:円																										
区分	予算額(a)	決算額(b)	差引(a)-(b)																							
共通経費(新聞、定期刊行物購読料、コピー)	255,020,672	225,192,174	29,828,498																							
航空券利用料	237,173,170	237,173,170	0																							
臨時・非常勤職員報酬等	3,201,683,158	2,586,530,321	615,152,837																							
計	3,693,877,000	3,048,895,665	644,981,335																							
	イ 平成26年度の事業実施に当たり、改善等に取り組んだ点 非常勤職員に係る管理DBについて、基本情報の一括登録・修正機能を追加した。また、閲覧権限設定や労災適用設定等の変更処理が簡便にできるよう、改修を行った。																									
	ウ 成果 共通経費を集中処理化することにより、予算の効率的な執行を図ることができた。																									
	エ 課題 集中化の現状を不断に再点検し、より一層庶務事務の質の向上を進める。																									

7 決算調書
(総括表)

一般会計

区分	科目	予算			現額		決算額の内訳		年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	繰越事業費 繰越額	繰越事業費 繰越額	繰越事業費 繰越額	計 A			
歳出	会計管理費	104,213,000	0	0	0	0	104,213,000	100,169,720	0	0	4,043,280
	自治振興費	2,463,000	0	0	0	0	2,463,000	0	0	0	2,463,000
	小計	106,676,000	0	0	0	0	106,676,000	100,169,720	0	0	6,506,280
	合計	106,676,000	0	0	0	0	106,676,000	100,169,720	0	0	6,506,280
同上	雑入	160,000	0	0	0	0	160,000	171,822	0	0	△ 11,822
財源	小計	160,000	0	0	0	0	160,000	171,822	0	0	△ 11,822
内訳	一般県費充当	106,516,000	0	0	0	0	106,516,000	99,997,898	0	0	6,518,102
	合計	106,676,000	0	0	0	0	106,676,000	100,169,720	0	0	6,506,280

(単位:円)

用品調達等集中管理事業特別会計

(単位:円)

区分	科目	予算			算現額			決算額 B	決算額の内訳		年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考	
		当初予算額	修正予算額	継続費及び 繰越額	継続費及び 繰越額	流出 増減	計 A		本庁	出納機関				
出	購買費	538,167,000	0	0	0	0	538,167,000	426,774,727		0	0	111,392,273		
	自動車管理事業費	242,777,000	0	0	0	0	242,777,000	140,054,894	41,147,677	0	0	61,574,429		
	集中管理事業費	3,693,877,000	0	0	0	0	3,693,877,000	3,048,895,665		0	0	644,981,335		
小計	4,474,821,000	0	0	0	0	4,474,821,000	3,656,872,963	3,615,725,286	41,147,677	0	0	817,948,037		
入	一般会計繰入金	7,318,000	0	0	0	0	7,318,000	7,318,000		0	0	0		
	合計 a	4,482,139,000	0	0	0	0	4,482,139,000	3,664,190,963	3,623,043,286	41,147,677	0	0	817,948,037	
	用品調達事業収入	538,167,000	0	0	0	0	538,167,000	427,970,428			0	0	110,196,572	
自動車管理事業収入	242,777,000	0	0	0	0	242,777,000	204,821,946			0	0	37,955,054		
集中管理事業収入	3,693,877,000	0	0	0	0	3,693,877,000	3,046,817,020			0	0	647,059,980		
前年度繰越金	7,318,000	0	0	0	0	7,318,000	137,672,495			0	0	△ 130,354,495		
雑入		0	0	0	0	0	947,865					△ 947,865		
合計 b	4,482,139,000	0	0	0	0	4,482,139,000	3,818,229,754			0	0	663,909,246		
歳入歳出差引額 b-a							154,038,791						翌年度 繰越金	

8 事業別実施状況調べ
(一般会計)

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(会計管理費)					
集中化業務事業費	31,005,000	29,850,576		1,154,424	集中化業務に係る各種システムの運用管理委託及び集中化業務担当非常勤職員8名の配置ほか ・非常勤職員報酬・共済費 21,306,426円 ・新旅費システム等運用管理等業務委託料 5,031,504円 ・鳥取県庁庶務業務に係る労働者派遣業務 1,411,555円
物品調達事務費	73,208,000	70,319,144		2,888,856	物品調達業務及び物品電子調達システム保守管理委託及び非常勤職員7名の配置ほか ・非常勤職員報酬・共済費 15,674,574円 ・物品電子調達システム保守管理委託料 (株)鳥取県情報センター 3,406,428円 (株)日立システムズ 6,890,400円 ・物品電子調達システムバージョンアップ業務委託料 (株)日立システムズ 42,005,250円
目計	104,213,000	100,169,720	0	4,043,280	
(自治振興費)					
集中化業務事務費 (東部振興課管理運営費)	2,463,000	0	0	2,463,000	非常勤職員配置に係る経費 会計管理費で対応したため未執行
目計	2,463,000	0	0	2,463,000	
合計	106,676,000	100,169,720	0	6,506,280	

(用品調達等集中管理事業特別会計)

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(購買費)					
購買費	538,167,000	426,774,727		111,392,273	「6 主な事業に関する調べ」に記載
(自動車管理事業費)					
自動車管理事業費	242,777,000	181,202,571		61,574,429	「6 主な事業に関する調べ」に記載
(集中管理事業費)集中管理経費 支払事業	3,693,877,000	3,048,895,665		644,981,335	「6 主な事業に関する調べ」に記載
(一般会計繰出金)一般会計繰出金	7,318,000	7,318,000		0	自動車管理事業特別会計の剰余金の一部
目計	4,482,139,000	3,664,190,963	0	817,948,037	
合計	4,482,139,000	3,664,190,963	0	817,948,037	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ
該当なし

12 収入事務処理状況調べ
(1)分担金及び負担金
該当なし

(2)使用料
該当なし

(3)手数料
該当なし

(4) 財産収入

(一般会計)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
物品売払収入	物品売払収入	古紙等 売却及 び中古 車下取	12	2,408,799	2,408,799			古紙	
			12	96,946	96,946			アルミ缶	
			5	36,853	36,853			中古車下取	
		計(節)	29	2,542,598	2,542,598	0	0		
		本庁執行分計(目)	29	2,542,598	2,542,598	0	0		
		出納機関執行分計(目)							
		目計	29	2,542,598	2,542,598	0	0		
		合計	29	2,542,598	2,542,598	0	0		

(単位:円)

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(一般会計)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	違約金	3	123,468	545	0	122,923	物品等の契約解除等による 違約金	
		雇用保険	184	143,331	143,331	0	0	本人負担分雇用保険料	
		計(節)	187	266,799	143,876	0	122,923		
		本庁執行分計(目)	187	266,799	143,876	0	122,923		
		出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		目計	187	266,799	143,876	0	122,923		
		合計	187	266,799	143,876	0	122,923		

(単位:円)

(用品調達等集中管理事業特別会計)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	自動車重量 税返還金	2	945,775	945,775	0	0	自動車重量税の減額改定に よる返還金	
		過年度 報酬等	1	2,338	0	0	2,338	過年度報酬の返納等	
		計(節)	3	948,113	945,775	0	2,338		
		本庁執行分計(目)	3	948,113	945,775	0	2,338		
		出納機関執行分計(目)	1	2,090	2,090	0	0		
		目計	3	950,203	947,865	0	2,338		中部総合事務所地域振興局
		合計	3	950,203	947,865	0	2,338		

(単位:円)

(7) 現金の取扱状況
ア 現金取扱状況

該当なし

イ つり銭の状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

(一般会計)

収入科目 目		区分 節		過年度分							現年度分			収入未済額計(A+B)	未収理由
				前年度以前からの繰越額	左のうち収入済額	不納欠損額	差引収入未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			収入済額	収入未済額(B)			
								23年度以前	24年度	25年度					
雑入	雑入	違約金		0	0	0	122,923	0	0	122,923	545	545	0	122,923	滞納
			本庁執行分計(目)	122,923	0	0	122,923	0	0	122,923	545	545	0	122,923	
			出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			目計	122,923	0	0	122,923	0	0	122,923	545	545	0	122,923	
			合計	122,923	0	0	122,923	0	0	122,923	545	545	0	122,923	

(単位:円)

(用品調達等集中管理事業特別会計)

収入科目 目		区分 節		過年度分							現年度分			収入未済額計(A+B)	未収理由
				前年度以前からの繰越額	左のうち収入済額	不納欠損額	差引収入未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			収入済額	収入未済額(B)			
								23年度以前	24年度	25年度					
雑入	雑入	過年度報酬等		0	0	0	0	0	0	0	2,338	2,338	0	2,338	滞納
			本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	2,338	2,338	0	2,338	
			出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			目計	0	0	0	0	0	0	0	2,338	2,338	0	2,338	
			合計	0	0	0	0	0	0	0	2,338	2,338	0	2,338	

(単位:円)

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

(一般会計)

収入科目		目		節		細		説	
		収入		収入		収入		収入	
債権管理事務取扱要領の作成の有無		作成済み (H 年 月 作成)		未作成		未作成		未作成	
(未作成の場合、その理由) 物品契約課において、未収金が発生することは極めて稀であり、恒常的に発生、又は累積する債権とは判断しなかったため。									
債権分類の実施 (分類状況が分かる資料を添付すること。)		実施済み (H26年8月実施)		未実施		未実施		未実施	
(未実施の場合、その理由)									
区分	相手方	件数 (人数)	相手の状況	督促状発行	催告	臨戸訪問	分納件数	回収委託	件
現年度分					文書 電話				件
過年度分	有限会社 松田霧藏 商店	1件	破産手続開始 (H27.3.31)		<ul style="list-style-type: none"> ・FAX H26.5.23 ・FAX H26.6.6 ・FAX H26.6.17 ・FAX H26.6.27 ・電話 H26.6.27 ・FAX H26.6.30 ・電話 H26.8.1 ・電話 H26.8.4 ・FAX H26.11.28 ・FAX H26.12.1 ・電話 H26.12.5 ・電話 H26.12.8 ・電話 H26.12.24 ・電話 H27.1.30 ・電話 H27.3.4 		0件	0件	0件
(上記以外の取組)									
(取組の効果)									

(用品調達等集中管理事業特別会計)

収入科目		目		節		細節		
		収入		収入		過年度賃金返納金		
債権管理事務取扱要領の作成の有無		作成済み (H 年 月作成)		・ 未作成				
(未作成の場合、その理由) 集中業務課において未収金は少数(1件)かつ少額であり、恒常的に発生し、又は累積する債権とは判断しなかったため。								
債権分類の実施 (分類状況が分かる資料を添付すること。)		実施済み (H 年 月実施)		・ 未実施				
(未実施の場合、その理由) 債権者の状況確認が不十分であったため。								
区分	相手方	件数 (人数)	相手の状況	督促状発行	催告	臨戸訪問	分納件数	回収委託
現年度分	元臨時 的任用 職員	1件、人	・生活保護受給中 (債権者本人から電話聞き取り、生活 保護受給に係る証拠書類及び資産 状況は未確認。)	・H27.3.19.発行(配達証明 郵便) ・H27.3.29.返長(受取人不 在)	・文書 H26.6.24.発行 ・電話 H26.7.7.~H27.1.9. 10回(本人へ返納依頼)	なし	1件	0件
過年度分					・文書 ・電話		0件	0件
(上記以外の取組)					・文書 ・電話			
(取組の効果)					・文書 ・電話			

15 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況		当該事業の契約 額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況				合 計 A+B	備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間			限度額	25年度までの 執行額	債務負担行為の期間				計 B
								26年度執行額	27年度以降の 執行予定額			
鳥取県庁庶務業務に係 る労働者派遣業務	委託料	H25.3	H26	1,320,000	883,191	0	669,876	0	669,876	1,553,067		
		H26.3	H27	1,403,000	741,679	0	0	810,914	810,914	1,552,593		
公用車リース料(自動 車のリースに係る賃賃 借契約)	使用料 及び 賃借料	H20.3	H21~H26	239,738,000	10,730,055	124,058,514	25,029,846	0	149,088,360	159,818,415		
		H21.3	H22~H27	171,048,000	2,823,688	46,117,860	11,544,807	11,379,648	69,042,315	71,866,003		
		H22.3	H23~H28	219,414,000	2,746,863	44,403,491	15,388,786	30,715,056	90,507,333	93,254,196		
		H23.3	H24~H29	157,326,000	1,668,135	23,738,292	12,717,732	37,421,136	73,877,160	75,545,295		
		H24.3	H25~H30	251,964,000	4,027,490	16,896,720	19,886,868	79,528,992	116,312,580	120,340,070		
		H25.3	H26~H31	371,028,000	2,533,545	0	28,792,476	147,283,920	176,076,396	178,609,941		
		H26.3	H27~H32	301,974,000	3,966,300	0	0	142,601,472	142,601,472	146,567,772		
	合 計			1,715,215,000	30,120,946	255,214,877	114,030,391	449,741,138	818,886,406	849,107,352		

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む)	備考
用品調達等集中管理 事業特別会計(自動車 管理事業費)							105,000		
新規以外のもの									
本庁執行分計							105,000		
出納機関執行分計							0		
目計							105,000		
合計							105,000		

(2) 補助金

予算科目(目 名)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分 該当なし

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 項 の 別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			完了年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	契約年月日 (契約年月日) 契約額	契約期間		人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	支出区分		支出年月日
会計管理費	単項	鳥取県庁庶務業務に係る労働者派遣業務	マンパワーグループ株式会社鳥取支店	@1,380	(H25.10.21) @894	H25.11.1 ~ H26.6.30	H25.10.9 (免除)	H26.4.30 外1 H26.5.12 外1	精算	H26.5.16 外1	669,876	制限付一般競争入札を実施した。
会計管理費	単項	鳥取県庁庶務業務に係る労働者派遣業務	テルウェル西日本株式会社	@1,323	(H26.10.9) @905	H26.11.1 ~ H27.6.30	H26.10.3 (免除)	H26.11.28 外3 H26.12.5 外3	精算	H26.12.11 外3	741,679	制限付一般競争入札を実施した。
会計管理費	単項	新旅費システム等運用管理業務委託	株式会社鳥取県情報センター	5,031,504	(H26.4.1) 5,031,504	H26.4.1 ~ H27.3.31	H26.3.27 (免除)	H27.3.31 随	精算	H27.5.20	5,031,504	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当。当該システムは、株式会社鳥取県情報センターがシステム構築したものであり、また財務会計システムとも連携しているため。
会計管理費	単項	物品電子調達システム運用管理委託	株式会社鳥取県情報センター	3,406,428	(H26.4.1) 3,406,428	H26.4.1 ~ H27.3.31	H26.3.27 (免除)	H27.3.31	概算	H26.7.31	851,607	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当。当該システムを構築する際に、他システム(財務会計、電子決裁)と連携させるため、鳥取県情報センターが連携機能の開発を行っているため。
会計管理費	単項	物品電子調達システム運用保守委託	株式会社日立システムズ	6,890,400	(H26.4.1) 6,890,400	H26.4.1 ~ H27.3.31	H26.3.27 (免除)	H27.3.31 随	概算	H26.11.14	851,607	また、当該システムに設置(公共工事と兼用)しており、日常的なシステム運用とヘルプデスクを委託することで効果的な運用を行うことができるため。
会計管理費	単項	物品電子調達システムバージョンアップ業務	株式会社日立システムズ	42,119,697	(H26.8.20) 42,005,250	H26.8.20 ~ H27.2.16	H26.8.12 (免除)	H27.2.16 随	精算	H27.5.22	3,445,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当。当該システムを構築したのは同社であるため。
予定価格が50万円未満のもの											0	
本庁執行分計											58,745,137	
出納機関執行分計											0	
目計											58,745,137	
合計											58,745,137	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

該当なし

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成27年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 1,740	円 830	円 898	円 1,672	非常勤職員等連絡文書郵送料
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	16,800	16,800	0	安全運転管理者等法定講習受講料 @4,200円×4名
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスフリーペードカード	0	0	0	0	
合 計	1,740	17,630	17,698	1,672	

イ タクシーチケットの受払状況

該当なし

(3)基金

該当なし

(4)債 権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

該当なし

(2) 物 品

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

- (1) 職員住宅
- ア 管理状況
- イ 異動状況
- (2) 職員駐車場
- ア 管理状況
- イ 異動状況
(行政・普通財産)

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

車種	年式	登録番号	取得年月日	総走行キロ数	本年度		備考
					車検年月日	修理費等	
乗用車(ワゴン)	H17	鳥取300た9763	H17.4.22	160,883	H26.4.21		0 会計局に保管換(H26.7.1)
軽四輪貨物	H16	鳥取41え5172	H16.5.31	122,273	H26.5.30		0 会計局に保管換(H26.7.1)
合計		2台					0

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定年月日	不用とする理由	処分			備考	
							売却棄却の 別	売却方法・棄却理由	処分 年月日		売却額・処分 費用
軽自動車	1	H11.7.1	年 4	円 850,000	H26.12.15	新規車両購入に伴う 下取り	売却	一般競争入札	H26.12.25	1,618	
小型貨物自動車	1	H18.3.31	5	1,911,000	H26.11.17	同上	売却	同上	H27.1.8	5,222	
燃料改質装置	1	H14.1.10	8	86,000	H26.8.4	減額譲渡した車両の 付属品であったため	棄却	車両の譲渡に伴い 処分	H26.8.2	0	
ガストーブ	1	S59.3.19	6	41,500	H26.8.6	ガス撤去したため	棄却	ガス撤去工事に付 随って処分	H26.8.6	0	
DVDナビ	1	H14.6.27	5	219,000	H26.9.1	仕様が古いため	棄却	搭載車両のリース 期間満了による返 還に伴い処分	H26.9.1	0	
ポータブルDVDナビ	1	H19.2.20	5	115,500	H26.9.1	同上	棄却	同上	H26.9.1	0	
片袖机	1	H10.4.30	15	51,992	H26.9.1	耐用年数経過、修理 不能のため	棄却	修理不能のため	H26.9.1	0	
片袖机	1	H10.5.27	15	51,992	H26.9.1	同上	棄却	同上	H26.9.1	0	
片袖机	1	H7.11.9	8	53,354	H26.9.1	同上	棄却	同上	H26.9.1	0	
合計	9			3,380,338						6,840	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
 (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成27年3月31日現在)

現金、有価証券 又は物品名	数量	金額	出納員又は 使用者職氏名	亡失、損傷年 月日、時	同左場所	同左概要	報告 年月日	会計上の 審査結果
片袖机 (係長以下用)	1	円 48,800 (不明)	上杉昌弘	H25.11.22	不明	耐用年数の経過及び老朽化により 産業廃棄物として処分したと思わ れ、現存確認できず不明。	H26.12.11	無
パソコンデスク	1	43,054 (不明)	上杉昌弘	H25.11.22	不明	同上	H26.12.11	無
事務用椅子	1	30,797 (不明)	上杉昌弘	H25.11.22	不明	同上	H26.12.11	無
係長・一般用椅子	1	30,660 (不明)	上杉昌弘	H25.11.22	不明	同上	H26.12.11	無
係長・一般用椅子	1	30,660 (不明)	上杉昌弘	H25.11.22	不明	同上	H26.12.11	無
合 計		183,971						

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
26年6月26日	○ 有 ・ 無	片袖机(係長以下用)	1
~		パソコンデスク	1
26年11月5日		事務用椅子	1
		係長・一般用椅子	2

27 貸付金等状況調べ

該当なし

28 集中化業務収支状況調べ

(単位:円)

区分	収			入			支						出	合計
	調定額	収入済額	収入未済額	報酬	共済費	賃金	需用費	役務費	使用料及び賃借料					
定期購読物等購入費	109,248,146	109,248,146					109,248,146							109,248,146
新聞							39,322,976							39,322,976
追録							47,964,374							47,964,374
定期刊行物							21,960,796							21,960,796
非常勤職員・臨時的任用職員費	2,584,451,676	2,584,451,676		2,223,871,940		49,596,495								2,586,529,163
非常勤職員報酬				2,223,871,940										2,223,871,940
臨時職員賃金						49,596,495								49,596,495
共済費									313,060,728					313,060,728
社会保険料									281,067,024					281,067,024
雇用保険料									27,686,570					27,686,570
労災保険料									4,307,134					4,307,134
航空券利用費	237,173,170	237,173,170										237,173,170		237,173,170
複写機使用料	115,944,028	115,944,028										115,944,028		115,944,028
合計	3,046,817,020	3,046,817,020	0	2,223,871,940	313,060,728	49,596,495	109,248,146	237,173,170	115,944,028	115,944,028	115,944,028	237,173,170	3,048,894,507	

(注)鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計で取り扱う用品等の範囲を定める規則第2条第5号から第8号までの事務の収支決算について記入すること。

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

特になし

--

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし

--